



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画室長 (氏名) 田中 秀明

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,649	6.0	1,079	52.3	1,171	45.9	295	△33.9
22年3月期第2四半期	10,050	△7.8	708	△11.7	802	△13.5	446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.67	—
22年3月期第2四半期	20.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,041	37,422	88.5	1,721.48
22年3月期	41,727	37,064	88.3	1,705.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,207百万円 22年3月期 36,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	4.2	1,700	3.3	1,850	1.5	665	△37.5	30.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 22,274,688株 22年3月期 22,274,688株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 660,891株 22年3月期 660,793株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 21,613,861株 22年3月期2Q 21,614,050株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や経済政策の効果により回復の兆しは見られるものの、円高の急激な進行や長引く消費不振等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,649百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益1,079百万円（同52.3%増）、経常利益1,171百万円（同45.9%増）となり、投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は295百万円（同33.9%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

日本国内の自動車用品業界におきましては、景気刺激策による自動車販売の回復を受け、自動車を取りまく事業環境は好転しましたが、消費者の節約志向により個人消費は依然として低調のまま推移しております。このような中、消費者市場向け製品販売においては、自動車お手入れ用品の販売は前半は好調に推移し、夏場は記録的な猛暑の影響により販売が苦戦したものの、売り場提案を積極的に行ったことで、前年を上回る売上高となりました。また、ガラス用お手入れ製品「ガラコ」が、4月から8月にかけて実施した消費者向けキャンペーンの効果により販売が好調に推移し、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーの取扱い店舗も増加しました。

さらに、自動車販売の好調な回復や「エコカー補助金」の期限切れを前にした駆け込み需要の影響により、自動車販売時に施工される業務用製品の販売が増加しました。一方、家庭用品の分野では、主力製品の「メガネのシャンプー」の販売が苦戦しました。

海外向け販売では、一部の国や地域で円高の進行による影響は残るものの、中国やロシア向け輸出が増加したことで、販売が順調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品を除く販売が順調に推移したことで、売上高は5,127百万円となり、業務用製品をはじめとする高付加価値製品の販売へのシフトが進んだことや、販管費の効率化に引き続き取り組んだことで、営業利益は470百万円となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内外の半導体・液晶業界の市況は、前半は回復基調で進みましたが、後半は需要が踊り場にさしかかったことで回復にブレーキがかかったものの、前年を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、自動車向け商品の販売が好調に推移し、気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売も、夏場を中心に増加しました。また、輸出においては円高の影響を受けたものの、アジア諸国向け輸出が堅調に推移したことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,308百万円となり、工場における固定費の削減等、各種合理化に取り組んだことで、営業利益は320百万円となりました。

(サービス)

自動車関連サービスにおきましては、新規取引先の積極的な開拓活動に努めたことで順調に事業を拡大しました。また、好調な自動車販売の影響を受けた整備や鈹金の受注も好調に推移し、作業の効率化にも取り組んだことで、前年を上回る売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、全車種教習可能という幅広い教習内容を持つ強みを活かしながら、地域に根付いた積極的な営業活動を行った結果、普通免許や二輪免許の入所者が増加し、安全運転講習やエコドライブ講習等の企業向け研修の受注も順調に推移したことで、前年を上回る売上高となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が依然として苦戦する中、前年に企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率が悪化したことを受け、今期は利益率の悪い商品の取り扱いを中止する等の事業の効率化に取り組み、前年と比較して減収となりましたが、前年並みの利益を確保しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が2,504百万円となり、営業利益は138百万円となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、主要な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

一方、温浴事業におきましては、店舗数の減少により前年と比較して減収とはなりましたが、3店舗それぞれにおいて周年祭等の独自イベントの実施や飲食メニューの改定等、引き続きお客様満足度向上の為の活動に取り組んだことで、3店舗における来店客数は前年より増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門は、売上高が708百万円、営業利益は146百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,041百万円(前連結会計年度末は41,727百万円)となり、314百万円増加しました。これは主に、売上債権が378百万円、たな卸資産が96百万円、有形固定資産が1,011百万円それぞれ増加したことや、現金及び預金が907百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,619百万円(前連結会計年度末は4,662百万円)となり、43百万円減少しました。これは主に、税金の支払いによる未払法人税等の減少や、仕入債務の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は37,422百万円(前連結会計年度末は37,064百万円)となり、357百万円増加しました。これは主に、四半期純利益295百万円、その他有価証券評価差額金220百万円の増加と、配当金の支払151百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,905百万円(前連結会計年度末は9,016百万円)となり、1,110百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は358百万円の流入(前年同期比66.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益751百万円、減価償却費375百万円、売上債権の増加額379百万円、たな卸資産の増加額96百万円、仕入債務の増加額95百万円と、法人税等の支払額690百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,314百万円の支出(前年同期は156百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,306百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出729百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入402百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は154百万円の支出(同18.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、グループ各社の新しいことへの取り組みに成果があらわれてきており、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、計画通りに推移いたしました。また、連結営業利益及び連結経常利益は当初予想を上回る結果となりましたが、第3四半期以降の市況は不透明であることから、通期の業績予想は平成22年7月23日公表いたしましたとおり、連結売上高20,800百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,850百万円、連結当期純利益665百万円となります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ871千円、税金等調整前四半期純利益は26,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,460千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,333,888	9,241,880
受取手形及び売掛金	3,171,265	2,792,380
有価証券	1,014,651	801,485
商品及び製品	1,394,221	1,329,046
仕掛品	270,267	248,684
原材料及び貯蔵品	464,445	455,082
繰延税金資産	290,975	306,368
その他	309,222	265,281
貸倒引当金	△34,342	△33,207
流動資産合計	15,214,594	15,406,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,124,225	5,224,348
機械装置及び運搬具（純額）	942,747	987,094
工具、器具及び備品（純額）	130,143	151,557
土地	15,338,419	14,392,876
建設仮勘定	224,708	15,671
その他（純額）	65,142	42,003
有形固定資産合計	21,825,387	20,813,551
無形固定資産		
のれん	3,541	7,132
その他	150,957	164,115
無形固定資産合計	154,499	171,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,134,096	4,143,342
長期預金	100,000	600,000
繰延税金資産	428,907	406,302
その他	263,089	263,549
貸倒引当金	△78,786	△77,436
投資その他の資産合計	4,847,306	5,335,758
固定資産合計	26,827,193	26,320,558
資産合計	42,041,788	41,727,558

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,752	957,851
未払法人税等	460,543	701,438
未払金及び未払費用	862,623	866,830
その他	467,804	432,429
流動負債合計	2,844,724	2,958,550
固定負債		
退職給付引当金	914,969	936,446
役員退職慰労引当金	433,330	416,134
再評価に係る繰延税金負債	76,762	63,466
その他	349,627	288,385
固定負債合計	1,774,689	1,704,432
負債合計	4,619,413	4,662,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	31,953,506	31,841,706
自己株式	△329,968	△329,918
株主資本合計	37,049,752	36,938,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,917	△207,628
土地再評価差額金	110,463	91,329
為替換算調整勘定	34,635	35,254
評価・換算差額等合計	158,016	△81,044
少数株主持分	214,605	207,616
純資産合計	37,422,375	37,064,575
負債純資産合計	42,041,788	41,727,558

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,050,595	10,649,411
売上原価	6,649,306	6,782,961
売上総利益	3,401,288	3,866,450
販売費及び一般管理費	2,692,464	2,787,146
営業利益	708,824	1,079,304
営業外収益		
受取利息	47,975	33,198
受取配当金	11,841	20,880
その他	38,001	41,486
営業外収益合計	97,818	95,565
営業外費用		
支払利息	328	298
その他	3,554	3,466
営業外費用合計	3,883	3,764
経常利益	802,759	1,171,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,152	1,190
固定資産売却益	21,904	—
特別利益合計	30,056	1,190
特別損失		
投資有価証券評価損	17,140	353,557
投資有価証券売却損	1,861	—
固定資産売却損	—	30,772
固定資産除却損	6,095	6,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,977
その他	1,230	4,311
特別損失合計	26,328	421,168
税金等調整前四半期純利益	806,488	751,126
法人税、住民税及び事業税	377,165	463,162
法人税等調整額	△20,845	△17,605
法人税等合計	356,320	445,557
少数株主損益調整前四半期純利益	—	305,569
少数株主利益	3,340	10,041
四半期純利益	446,827	295,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	806,488	751,126
減価償却費	447,895	375,623
のれん償却額	4,787	3,590
受取利息及び受取配当金	△59,817	△54,079
支払利息	328	298
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,749	△379,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,655	△96,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,432	95,932
その他	180,157	296,896
小計	1,059,312	993,962
利息及び配当金の受取額	56,178	55,100
利息の支払額	△328	△653
法人税等の支払額	△136,851	△690,249
法人税等の還付額	84,712	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,023	358,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,100	△200,881
有価証券の売却及び償還による収入	300,051	400,082
有形固定資産の取得による支出	△416,730	△1,306,339
有形固定資産の売却による収入	126,690	32,387
投資有価証券の取得による支出	△399,686	△528,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,344	2,698
その他	308,062	286,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,369	△1,314,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△51	△50
配当金の支払額	△189,676	△154,139
その他	—	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,727	△154,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,203	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720,130	△1,110,873
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,560	9,016,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,292,690	7,905,659

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,308,662	1,653,324	1,954,114	134,493	10,050,595	—	10,050,595
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,854	1,251	28,466	47,896	94,470	(94,470)	—
計	6,325,517	1,654,576	1,982,581	182,389	10,145,065	(94,470)	10,050,595
営業利益	473,691	45,157	92,321	96,247	707,418	1,405	708,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	731,320	248,853	232,492	46,857	1,259,522
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,050,595
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	7.3	2.5	2.3	0.4	12.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア他

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,127,864	2,308,484	2,504,693	708,369	10,649,411	—	10,649,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,888	24,164	9,352	49,110	98,515	(98,515)	—
計	5,143,753	2,332,648	2,514,046	757,479	10,747,927	(98,515)	10,649,411
セグメント利益	470,359	320,912	138,314	146,217	1,075,803	3,501	1,079,304

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,501千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。